

# 教育事務ハンドブック

Ver. 3.16

## 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
服務	3 - 16	(1) 表	中央揃え
服務	3 - 16	(1)イ 表	--- → -
服務	3 - 16	(1)イ 表	22～40 上下中央揃え
服務	3 - 21	別表1 種類	家族の看護休暇※ → 家族の看護等休暇※
服務	3 - 21	別表1 種類	～の親族の看護) → ～の親族の看護等)
服務	3 - 21	別表1 期間	～の看護の場合に限る) → ～の看護等の場合に限る)
服務	3 - 21	別表1 備考	付き添いを含む。 → 付き添い若しくは学校保健安全法の規定による出席停止等に伴う子の世話又はその子の教育若しくは保育に係る行事(入園, 卒園等の式典)への参加を含む。
服務	3 - 22	夏期元気回復	7/1～9/30 → 7/1～9/30(R7年度は7/1～10/31)
服務	3 - 24	根拠	勤務時間条例第11条.2 → (削除)
服務	3 - 27	(5)ウ 取得の単位	30分単位とし、勤務時間の開始又は終了時刻に連続する時間であること → 30分単位
服務	3 - 30の3	(イ)出生サポート休暇 期間	(通院等が体外受精及び顕微授精に係るものである場合は10日) → (追加)
服務	3 - 30の3	(イ)出生サポート休暇 備考欄	6か月以上継続勤務であること → (削除)
服務	3 - 30の3	(イ)出産補助休暇 備考	6か月以上継続勤務であること → (削除)
服務	3 - 30の3	(イ)男性の育児参加休暇 備考	6か月以上継続勤務であること → (削除)
給与・諸手当	3 - 45	(2).	4級加算額 → 4級, 5級加算額
給与・諸手当	3 - 47	根拠	給与規則第60条の2→給与規則 第60条の2(スペース追加)
給与・諸手当	3 - 48	(10)見出し	4級加算額 → 4級, 5級加算額
給与・諸手当	3 - 48	(10)ア(イ)	4/100 → 5/100
給与・諸手当	3 - 48	(10)[注]	4級加算額 → 4級, 5級加算額
給与・諸手当	3 - 48	(10)[注]表下部	4級加算額 → 4級, 5級加算額
給与・諸手当	3 - 48	(10)イ	4級の教育職員(副校長及び教頭)には → 4級の教育職員(副校長及び教頭), 5級の教育職員(校長)には
給与・諸手当	3 - 51	(2)ア 1行目	臨時又は緊急の必要その他の → 臨時又は緊急の必要, その他の

給与・諸手当	3 - 51	(2)イ 1行目	午前0時から午前5時までの → 午後10時から翌日の午前5時までの
給与・諸手当	3 - 51	(2)イ 2行目	5時までの間であって → 5時までの間(週休日等に含まれる時間を除く)であって,
給与・諸手当	3 - 52	(3)ア(ア)a	(削除)
給与・諸手当	3 - 52	(3)アa支給要件の範囲	abcdfg → abcdf (項目削除のため号のふり直し)
給与・諸手当	3 - 53	図	a → (削除)
給与・諸手当	3 - 53	図	abcdfg → abcdf (項目削除のため号のふり直し)
給与・諸手当	3 - 54	根拠	給与条例第10条_2 → 給与規則第56条の2(変更)
給与・諸手当	3 - 54	根拠	給与条例第10条_3 → 給与規則第56条の2_2(変更)
給与・諸手当	3 - 54	根拠	給与条例第10条 → 給与規則第55条(変更)
給与・諸手当	3 - 56	表 配偶者欄	(削除)
給与・諸手当	3 - 57	イ(ア)	児童を看護し, → 施設入所等児童以外の児童を看護し,
給与・諸手当	3 - 57	イ(ア)	監護し, かつこれと → 監護し, かつ, これと
給与・諸手当	3 - 57	イ(イ)	監護し, かつこれと → 監護し, かつ, これと
給与・諸手当	3 - 57	イ(ウ)	児童養護施設に → 児童養護施設等に
給与・諸手当	3 - 58	ク 文末	↔ → ⇔(変更)
給与・諸手当	3 - 60	ページ全体	見切れている箇所の修正
給与・諸手当	3 - 61	ページ全体	記入例の差替え
給与・諸手当	3 - 63	(5) 根拠	(規則第76条の13の2) → (規則第76条の13)
給与・諸手当	3 - 63	(5)ア 根拠	給与規則第76条の13の2 → 給与規則第76条の13
給与・諸手当	3 - 64	図 バス	6か月 → (追加)
給与・諸手当	3 - 64	図 乗継	6か月 → (追加)
給与・諸手当	3 - 64	(ウ)a(a)	60,000 → 150,000
給与・諸手当	3 - 64	(ウ)a(a)※	端数は切り捨てずに計算する → 端数は切り捨てる
給与・諸手当	3 - 65	(ウ)b 1段落目	2分の1相当額を、1か月当たり20,000円を限度として加算する。 → 額を加算する。
給与・諸手当	3 - 65	(ウ)b 2段落目	新幹線鉄道等を利用することで30分以上通勤時間が短縮するもの又は → (削除)

給与・諸手当	3 - 65	(ウ)b 2段落目	得られる通勤事情の改善がこれに相当すると認められるもの。→ 通勤事情の改善が認められるものに限る。
給与・諸手当	3 - 65	(ウ)b 根拠	給与規則第76条の21の4 → 給与規則第76条の21の2
給与・諸手当	3 - 65	(ウ)c 文末	自家用車等で通勤する職員で駐車場等を利用し、その料金を負担するものに対し、5,000円を超えない範囲内で1か月当たりの料金に相当する額を加算。 → (追加)
給与・諸手当	3 - 65	(ウ)d	60,000円 → <u>150,000円</u>
給与・諸手当	3 - 65	(エ)根拠	給与規則第76条の21の10 → 給与規則第76条の21の9
給与・諸手当	3 - 65	(例1)	(限度額を超えない場合) → (削除)
給与・諸手当	3 - 66	(例2)	(削除)
給与・諸手当	3 - 66	(例3)	(例3) → (例2)
給与・諸手当	3 - 66	(例3)	(限度額を超えない場合) → (削除)
給与・諸手当	3 - 66	(例3)	24,601(2/3) → 24,601(端数削除)
給与・諸手当	3 - 66	(例3)	※(2/3)は端数 → (削除)
給与・諸手当	3 - 66	(例3)	バス8,976(2/3) → バス8,976(端数削除)
給与・諸手当	3 - 66	(例4)	削除
給与・諸手当	3 - 66	(例5)	(例5) → (例3)
給与・諸手当	3 - 66	(例5)	(限度額を超えない場合) → (削除)
給与・諸手当	3 - 67	(例6)	(例6) → (例4)
給与・諸手当	3 - 67	(例6)	(限度額を超えない場合) → (削除)
給与・諸手当	3 - 67	(例6)	(使用距離:83.0km) → (使用距離:84.0km)
給与・諸手当	3 - 67	(例6)表	手当支給額4月～9月 60,000 → 87,700
給与・諸手当	3 - 67	イ根拠	給与条例第22条の6_6 → 給与条例第22条の6_7
給与・諸手当	3 - 68	(イ)b(a)	削除
給与・諸手当	3 - 68	(イ)b(b)	2つ以上の交通機関等を利用する者又は併用者 → (削除)
給与・諸手当	3 - 68	(イ)b(b)①	60,000円 → <u>150,000円</u>
給与・諸手当	3 - 68	(イ)b(b)①	(※1) → (文末に追加)

給与・諸手当	3 - 69	表 10km以上15km未満	7,100円 → 7,300円
給与・諸手当	3 - 69	表 15km以上25km未満	12,900円 → 13,500円
給与・諸手当	3 - 69	表 25km以上35km未満	18,700円 → 19,700円
給与・諸手当	3 - 69	表 35km以上45km未満	24,400円 → 25,900円
給与・諸手当	3 - 69	表 45km以上55km未満	28,000円 → 32,300円
給与・諸手当	3 - 69	表 55km以上	31,600円 → 38,700円
給与・諸手当	3 - 73	(6)ア(ア) ※1	(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む) → (削除)
給与・諸手当	3 - 74	(7)ア(ア)	又は, 新たに給料表の適用を受ける職員となったこと → (追加)
給与・諸手当	3 - 76	(7)オ 4行目文末	同様 → 同様とする。
給与・諸手当	3 - 76	(8)ア	(削除)
給与・諸手当	3 - 76	(8)イ	イ → ア
給与・諸手当	3 - 77	(8)ウ	ウ → イ
給与・諸手当	3 - 78	表 ロ 支給額	7,500円 → 8,000円
給与・諸手当	3 - 78	表 ハ 支給額	7,500円 → 8,000円
給与・諸手当	3 - 78	表 週休日, 休日等	ア 終日に及ぶ程度(日中8時間程度) イ アと同程度 → 4時間程度
給与・諸手当	3 - 78	※3つ目 ①	午前6時 → 翌日の午前6時
給与・諸手当	3 - 78	※3つ目 ②	午前5時 → 翌日の午前5時
給与・諸手当	3 - 83	表 バレーボール	5 県バレーボール選手権大会→5 県中学校選抜バレーボール大会
給与・諸手当	3 - 86	様式その2	多学年学級担当手当・教育業務連絡指導手当 → 教育業務連絡指導手当
給与・諸手当	3 - 87	(9)イ 7行目	禁錮 → 拘禁刑
給与・諸手当	3 - 97	(11)寒冷地手当 2文目	公署指定が見直しされた。 → 公署指定が見直しされ, 令和7年度から居住地に関する支給要件が廃止された。
給与・諸手当	3 - 97	(11)ア	<u>(ア)に示す指定公署勤務するであって, … → 次に示す指定公署に勤務する職員に支給される。</u>
給与・諸手当	3 - 97	(11)ア(ア)	(ア)指定公署に在勤する職員 → (削除)
給与・諸手当	3 - 97	指定公署(抜粋)	加賀市 水産総合センター内水面水産センター → (追加)
給与・諸手当	3 - 97	指定公署(抜粋)	石川ウッドセンター → 農林総合研究センター石川ウッドセンター

給与・諸手当	3 - 97	(11)ア(イ)	(削除)
給与・諸手当	3 - 97	(11)ウ表	(支給額変更)
給与・諸手当	3 - 98	(12)イ 文末	学級担任には別途月額3,000円が原則支給される。 → (追加)
給与・諸手当	3 - 98	(12)イ 根拠	給与規則 第5条 → 給与規則 第4, 5条
給与・諸手当	3 - 99	(13)イ	(削除)
給与・諸手当	3 - 99	(14)	経過措置 → (削除)
給与・諸手当	3 - 100	(15)ウ	(削除)
給与・諸手当	3 - 100	(15)エ	エ → ウ
給与・諸手当	3 - 100	(15)オ	オ → エ
給与・諸手当	3 - 105	(18)ウ 表 区分	半日直 → 宿日直
給与・諸手当	3 - 105	(18)ウ 表 区分	午前勤務日宿日直 → (削除)
給与・諸手当	3 - 105	(18)ウ 表(ア)	(5時間未満) 2,200円 → 2,350円
給与・諸手当	3 - 105	(18)ウ 表(ア)	(5時間以上) 4,400円 → 4,700円
給与・諸手当	3 - 105	(18)ウ 表(イ)	(5時間未満) 3,050円 → 3,200円
給与・諸手当	3 - 105	(18)ウ 表(イ)	(5時間以上) 6,100円 → 6,400円
給与・諸手当	3 - 105の3	(20)ア 表	支給率 3級地 <u>15</u> % → <u>12</u> %
給与・諸手当	3 - 105の3	(20)ア 表	支給率 <u>7</u> 級地 <u>3</u> % → <u>5</u> 級地 <u>4</u> %
給与・諸手当	3 - 105の3	(20)ア 表	支給地域 内灘町 → (削除)
給与・諸手当	3 - 105の3	(20)ア 表下	※令和8年度の支給割合 県内:金沢市:4%, 内灘町:1%, 愛知県:14% → (追加)
給与・諸手当	3 - 105の3	(20)エ 文末	※令和6年度以前の異動は2年間, 令和7年度以降の異動は3年間支給 → (追加)
給与・諸手当	3 - 105の3	(20)エ	3年目60/100 → (追加)
給与・諸手当	3 - 106	表 教職調整額	給料月額×4% → 給料月額×5%
給与・諸手当	3 - 106	表 加算額	職務の級が4級である者で → 職務の級が4級または5級である者で
給与・諸手当	3 - 106	表 加算額	月額 7,500円 → 月額 11,500円(4級), 4,000円(5級)
給与・諸手当	3 - 106	表 加算額	校長 → (追加)
給与・諸手当	3 - 106	表 給料の調整額及び調整数	(36号給以下は別に定める) → (4号給以下は別に定める)

給与・諸手当	3 - 106	表 給料の調整額及び調整数	(19号給 " ) → (削除)
給与・諸手当	3 - 106	表 扶養手当	(支給額変更)
給与・諸手当	3 - 106	表 教員特殊業務手当	救急業務 1日 7,500円 → 1日 8,000円
給与・諸手当	3 - 106	表 教員特殊業務手当	補導業務 1日 7,500円 → 1日 8,000円
給与・諸手当	3 - 106	表 特殊勤務手当	多学年学級担当手当 → (削除)
給与・諸手当	3 - 107	表 管理職員特別勤務手当	平日深夜 午前0時から午前5時 → 午後10時から翌日午前5時
給与・諸手当	3 - 107	表 期末手当勤勉手当	一般職員 期末(支給割合) 1.225 → 1.2625
給与・諸手当	3 - 107	表 期末手当勤勉手当	一般職員 勤勉(成績率) 1.025 → 1.0625
給与・諸手当	3 - 107	表 期末手当勤勉手当	一般職員 計 2.25 → 2.325
給与・諸手当	3 - 107	表 期末手当勤勉手当	定年前再任用短時間勤務職員 期末(支給割合) 0.6875 → 0.7125
給与・諸手当	3 - 107	表 期末手当勤勉手当	定年前再任用短時間勤務職員 勤勉(成績率) 0.4875 → 0.5125
給与・諸手当	3 - 107	表 期末手当勤勉手当	定年前再任用短時間勤務職員 計 1.175 → 1.225
給与・諸手当	3 - 107	表 期末手当勤勉手当	算定基礎となる給料 4級加算額 → 4級, 5級加算額
給与・諸手当	3 - 108	表 へき地手当	算定基礎となる給料 4級加算額 → 4級, 5級加算額
給与・諸手当	3 - 108	表 へき地手当に準ずる手当	算定基礎となる給料 4級加算額 → 4級, 5級加算額
給与・諸手当	3 - 108	表 特地勤務手当	算定基礎となる給料 4級加算額 → 4級, 5級加算額
給与・諸手当	3 - 108	表 特地勤務手当に準ずる手当	算定基礎となる給料 4級加算額 → 4級, 5級加算額
給与・諸手当	3 - 108	表 寒冷地手当 支給額	(支給額変更)
給与・諸手当	3 - 108	表 義務教育等教員特別手当	(差替え)
給与・諸手当	3 - 109	表 地域手当	金沢市, 内灘市(7級地) → 金沢市(5級地)
給与・諸手当	3 - 109	表 地域手当	支給率3% → 支給率4%
給与・諸手当	3 - 109	表 地域手当 2行目	※令和8年度の支給割合 県内:金沢市:4%, 内灘町:1%, 愛知県:14% → (追加)
給与・諸手当	3 - 109	表 地域手当 5行目	※令和6年度以前の異動は2年間, 令和7年度以降の異動は3年間支給 → (追加)
給与・諸手当	3 - 109	表 地域手当 支給要件等文末	, 3年目60% → (追加)
給与・諸手当	3 - 109	通勤手当 ア	60,000円 → 150,000円

給与・諸手当	3 - 109	通勤手当 イ	(表差替え)
給与・諸手当	3 - 109	通勤手当 ウ	60,000円 → 150,000円
給与・諸手当	3 - 109	通勤手当 ウ 3行	(削除)
給与・諸手当	3 - 109	(追加)	エ 新幹線鉄道等、高速自動車国道等の利用者に対する加算額 特別料金等の額に相当する額 支給額＝運賃等相当額＋自動車等の額 ※＋特急料金等の額に相当する額 (ただし、最高支給限度額 150,000円 ※は51,100円が上限)
給与・諸手当	3 - 110	行政職給料表	(最新のものに差し替え)
給与・諸手当	3 - 112	医療職給料表(二)	(最新のものに差し替え)
給与・諸手当	3 - 114	教育職給料表(二)	(最新のものに差し替え)
旅費	3 - 119	(1)ア	勤務公署(勤務校) → 在勤庁
旅費	3 - 119	(1)ウ	在勤地 財緊張(勤務校)がある市町の存する地域をいう。→ 在勤庁 勤務校又は、旅行命令権者が認める場所。
旅費	3 - 119	(1)エ	(削除)
旅費	3 - 119	(追加)	エ 旅行 旅行は原則「勤務地から目的地まで」であり、勤務地発着となるが、直接目的地へ出向いたほうが近くて合理的であれば、自宅発着が認められている。それ以外は勤務地発着が原則である。
旅費	3 - 119	(4)	(削除)
旅費	3 - 119	(5)	(5) → (4)
旅費	3 - 119	(5) 1文目	旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法により → 旅費は、旅行に要する実費を弁償するためのものとして種目及び内容に基づき、最も経済的な通常の経路及び方法により
旅費	3 - 119	(5) 1段落目 根拠	旅費条例第8条 → 旅費条例第6条
旅費	3 - 119	(5) 2・3段落目	(削除)
旅費	3 - 119	(5) 2段落目 根拠	(削除)
旅費	3 - 119	(5)2段落目(追加)	旅行は原則「勤務地から目的地まで」であり、勤務地発着となるが、直接目的地へ出向いたほうが近くて合理的であれば、自宅発着が認められている。それ以外は勤務地発着が原則である。(自家用車を公務使用しての旅行で、自宅からの直行又は自宅への直帰の場合、旅行経路と通勤経路が重複する場合はその重複部分の距離を除いて計算する。)

旅費	3 - 119	(5)3段落目 根拠	旅費条例 第10条の2 → 旅費規則 第28条
旅費	3 - 120	(6)	(6) 普通旅費 → (5) 旅費の種類
旅費	3 - 120	(6) 1文目	職員が出張したときに支給されるものである。 → (削除)
旅費	3 - 120	(6)ア 1段落目	鉄道賃の額は旅客運賃、急行料金及び特別車両料金並びに座席指定料金による(特例、例外があるので時刻表等を参照のこと)。鉄道発着駅は、出発地又は目的地の最寄り駅とする。 → 鉄道賃は、鉄道を利用する移動に要する以下の費用の合計額とする。
旅費	3 - 120	(6)ア 根拠	旅費条例 第15条 → 旅費条例 第9条
旅費	3 - 120	(6)ア(ア)	旅客運賃 → 運賃
旅費	3 - 120	(6)ア(ア)	その乗車に要する運賃を計算する。 → 普通急行列車を運行する路線による旅行に支給する。鉄道発着駅は、出発地又は目的地の最寄り駅とする。
旅費	3 - 120	(6)ア(イ)	、片道50km以上の → (削除)
旅費	3 - 120	(6)ア(ウ)	特別急行料金 → 寝台料金
旅費	3 - 120	(6)ア(ウ)	通常利用が考えられる時間帯に特別急行列車が運行されていて、かつ実際に利用した場合、片道50 km以上の旅行に支給する。 → 証拠書類として、領収書などの証拠書類の添付を要する。
旅費	3 - 120	(6)ア(エ)	(削除)
旅費	3 - 120	(6)ア(オ)	(オ) → (エ)
旅費	3 - 120	(6)ア(オ)	旅行で片道50km以上の旅行に支給する → 旅行に支給する
旅費	3 - 120	(6)ア(オ)	(ア)～(エ)に付随する費用 → (追加)
旅費	3 - 120	(6)ア(カ)(キ)(ク)	(削除)
旅費	3 - 121	(6)イ根拠	旅費条例 第16条 → 旅費条例 第10条
旅費	3 - 121	(6)イ 船賃	現に支払った旅客運賃による。 → 船賃は、船舶を利用する移動に要する以下の費用の合計額とする。 (ア) 運賃 普通急行列車を運行する路線による旅行に支給する。鉄道発着駅は、出発地又は目的地の最寄り駅とする。 (イ) 寝台料金 証拠書類として、領収書などの証拠書類の添付を要する。 (ウ) 座席指定料金 普通急行列車を運行する路線による旅行に支給する。 (エ) (ア)～(ウ)に付随する費用



旅費	3 - 121	(6)ウ 航空賃	現に支払った旅客運賃による。→ 航空賃は、航空機を利用する移動に要する以下の費用の合計額とする。 (ア) 運賃 普通急行列車を運行する路線による旅行に支給する。鉄道発着駅は、出発地又は目的地の最寄り駅とする。 (イ) 座席指定料金 普通急行列車を運行する路線による旅行に支給する。 (ウ) (ア)～(イ)に付随する費用
旅費	3 - 121	(6)ウ根拠	旅費条例 第17条 → 旅費条例 第11条
旅費	3 - 121	(6)エ	(削除)
旅費	3 - 121	(追加)	エ その他交通費 鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する以下の費用の合計額とする。 (ア) 高速バス運賃(夜行バス含む) (イ) タクシー運賃 (ウ) レンタカー利用料金 (エ) 自家用車使用に要する額(28円/1km, 1km未満切捨て) (オ) (ア)～(エ)に付随する費用
旅費	3 - 121	(6)エ 根拠	旅費条例 第18条 → 旅費条例 第12条
旅費	3 - 121	(6)エ(オ) 根拠	旅費規程 第9条 → (追加)
旅費	3 - 121	(6)エ(オ)文末	※タクシーおよびレンタカーの利用は下記の場合のみ可能で、実費額が支給される。 ・公共交通機関がないまたは運行本数が著しく少なく徒歩による移動が困難な場合 ・用務の緊急性や時間的な制約によりタクシーまたはレンタカー以外の公共交通機関による移動では用務に支障を来す場合 ・用務の目的・内容からタクシーまたはレンタカーを利用することが合理的である場合 ※自家用車利用は免許取得後1年経過していることが条件であり、これを満たさない職員の旅費支給は公共交通機関になるので注意する。(ただし、経過年数は市町教育委員会ごとに違っていても当該要件がない場合もあるため確認すること。) → (追加)
旅費	3 - 121	(6)オ	(削除)
旅費	3 - 121	(6)カ	カ 宿泊料 → オ 宿泊費
旅費	3 - 121	(6)カ	<u>宿泊地の区分に応じて(甲地、乙地)に応じて定額により支給する。→ 宿泊する場所によって宿泊費基準額が異なり、上限付きで実費額を支給する。</u>

旅費	4 - 122	(6)カ 表	(追加)
旅費	3 - 121	(6)力 根拠	旅費条例 第20条 → 旅費条例 第13条
旅費	3 - 121	(追加)	カ 包括宿泊費 移動及び宿泊が一体となったもの(パック旅行)について、交通費の額と宿泊費基準額の合計額を上限として、実費額を支給する。
旅費	3 - 121	(6)力 根拠	旅費条例 第14条 → (追加)
旅費	3 - 121	(追加)	キ 宿泊手当 昼食代及び目的地内の交通費を除いたうえで、宿泊に伴う旅行に必要な諸雑費(夕朝食代の掛かり増しを含む)に充てるための費用として、一夜当たりの定額2,400円を支給する。 宿泊費の中に夕朝食代相当額が含まれており、かつ、当該相当額が不明で素泊まりの金額を算出することができない場合等は、宿泊手当の減額等を行う。  宿泊費に食事が含まれない→宿泊手当 2,400円 宿泊費夕食又は朝食が含まれる→宿泊手当 1,600円 宿泊費に夕食及び朝食が含まれる→宿泊手当 800円
旅費	3 - 121	(6)キ 根拠	旅費条例 第15条 → (追加) 旅費規則 第19条 → (追加)
旅費	3 - 121	(7)	(削除)
旅費	3 - 122	(追加)	ク 渡航雑費 外国への出張に伴う雑費について、実費額により支給する。 ケ 死亡手当 職員が出張のため、外国旅行中に死亡した場合には、当該職員の遺族に対し、定額により支給する。(930,000円) コ 航海日当・船員食卓料 船員に対して航海の日数に応じて支給する。
旅費	3 - 122	(8)	(削除)
旅費	3 - 122	(8) 根拠	(削除)
旅費	3 - 124	* 公用の施設一覧	(削除)
旅費	2 - 124	(9)	(9) → (6)
旅費	3 - 124	(10)	(10) → (7)
旅費	3 - 124	(11)	(11) → (8)
旅費	3 - 124	(12)	(12) → (9)

旅費	3 - 125	(12)根拠	旅費条例 第14条 → 旅費条例 第7条
旅費	3 - 125	(12)根拠	旅費規則 第8条 → 旅費条例 第9条
旅費	3 - 125	(12)図「奥能登」の「前途資	— → ○
旅費	3 - 126	※イ 文末	(表追加)
旅費	3 - 126	※ウ	有料道路料金, → (削除)
旅費	3 - 126	※ウ	, 交通費並びに宿泊料以外の → (削除)
旅費	3 - 127	(13)	(13) → (10)
旅費	3 - 127	(13)根拠	旅費条例 第7条-2,3,4 → 旅費条例 第15・16・17・18条
旅費	3 - 127	(13)3行目	(文章変更)
旅費	3 - 127	(13)根拠	旅費条例 第30条 → (削除) 旅費規程 第9条 → (削除)
旅費	3 - 127	(13)ア根拠	旅費条例 第12条 → (追加)
旅費	3 - 127	(13)ア	交通費, 日当, 宿泊料 → 交通費
旅費	3 - 127	(13)ア	普通旅費の計算方法による。 → 新旧の在勤庁間の交通費が支給される。
旅費	3 - 127	(13)イ	移転料 → 転居費
旅費	3 - 127	(13)イ根拠	旅費条例 第16条 → (追加)
旅費	3 - 127	(13)イ 1～3行	赴任に伴う住所の移転について, 旧在勤地から新在勤地までの路程に応じ, 実費により支給する。 ※同一市町村内における在勤庁の変更に伴う旅
旅費	3 - 127	(13)イ	【算定方法】 ①運送業者が家財の運搬を行う場合 複数の運送業者に見積もりをさせ、かつ、そのなか
旅費	3 - 127	(13)イ(ア),(イ),(ウ)	在勤地 → 在勤庁
旅費	3 - 127	(13)イ(ウ)	路程に応じて <u>次の額</u> を支給する → 路程に応じて支給する
旅費	3 - 127	(13)イ(ウ)表	(削除)
旅費	3 - 127	(13)ウ	着後 <u>手当</u> → 着後 <u>滞在費</u>
旅費	3 - 127	(13)ウ	着後手当は, 赴任により新居住地に着任してからの諸経費にあてゐるもので, 定額により支給する。 → 国内旅行にあつては5夜分, 外国旅行にあつては10夜分を限度として, 現に宿泊した夜数に係る宿泊費および宿泊手当の合計額に相当する額を支給する。
旅費	3 - 127	(13)ウ 根拠	旅費条例 第23条 → 旅費条例 第17条

旅費	3 - 127	(13)エ	扶養親族移転料 → 家族移転料
旅費	3 - 127	(13)エ	<p>赴任に伴う家族の移転に要する費用として支給する。</p> <p>・国内旅行の場合</p> <p>①赴任の際家族を職員の新居住地に移転する場合には、家族1人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当および着後滞在費の合計額に相当する額</p> <p>②①に規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を職員の居住地に移転する場合には(1)基準に準じて算定した額</p> <p>※①②家族:赴任を命ぜられた日において同居しているものに限る。 → (文章変更)</p>
旅費	3 - 128	(13)エ 表	(削除)
旅費	3 - 127	(13)エ 根拠	旅費条例 第24条 → 旅費条例 第18条
旅費	3 - 128	(追加)	<p>(11) 海外出張時の旅費規程</p> <p>海外に出張する場合、海外旅費規程に準じて宿泊料・食卓料を支給する。</p>
旅費	3 - 129	ページ全体	(削除)